

半導体漫遊記

192

湯之上隆

中国の裁判所が2018年7月3日、米マイクロン・テクノロジーに対して、約30品目の半導体メモリ製品の生産・販売差し止めを命じた。

中国で巨大DRAM工場を立上中のJHICCに技術提携している台湾UMCが18年1月、マイクロンが特許侵害をしたとして中国の裁判所に提訴していた。裁判所は、この特許侵害を認め、マイクロンにメモリの生産・販売の停止の判決を出した。

しかし、この判決は噴飯ものである。というのは、中国はこれまでDRAMを1個も生産したことがない。また、UMCのDRAM技術はせいぜい65nm

程度であり、マイクロンが生産している1XnmDRAMの最先端

“マイクロン・ショック”の真相

米中ハイテク貿易摩擦

はいい迷惑だが、その影響は甚大である。マイクロンは全売上高の約60%がDRAMである(図1)。また、中国向けビジネスが年々増大しており、17年には全売り上げの51%に

達していた(図2)。普通、売上の半分が吹っ飛ばせば企業は倒産する。それ故、半導体業界には、「マイクロン倒産か!」という激震が走った。

技術はない。つまり、JHICCにもUMCにも、マイクロンが盗むに値する技術はない。従って、どうみてもDRAM技術を盗んでいるのは中国企業であり、マイクロンは被害者である。ところが、マイクロンは盗人から提訴され、中国でDRAM等の生産・販売中止を命じられた。何と理不尽な判決であることか。

これに対して、マイクロンは2日後の7月5日に、「この影響はマイクロンの年間売上の約1%にとどまる」というニュースリリースを発表した。もし、このニュースリリースが事実なら、17年

□ 2015 □ 2016 ■ 2017

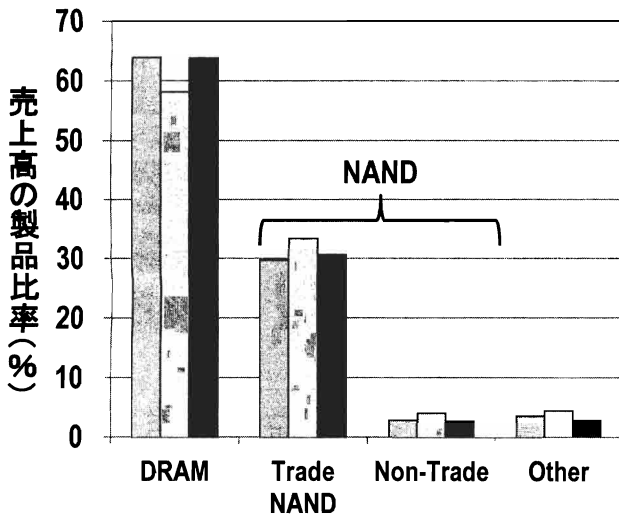


図1 マイクロンの売上高の製品比率

□ 2015 □ 2016 ■ 2017

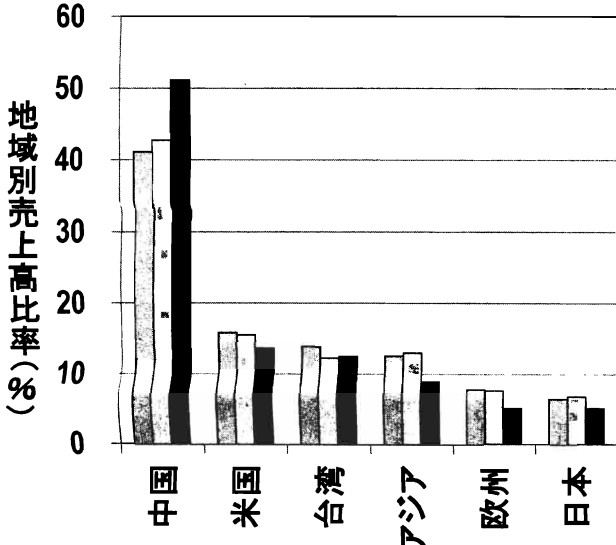


図2 マイクロンの地域別売上高比率

出所: マイクロンのIRデータを基に筆者作成

この中国ビジネスが51%と書かれた決算報告書は虚偽ということになる(図1)。また、中国向けビジネスが年々増大しており、17年には全売り上げの51%に達していた(図2)。普通、売上の半分が吹っ飛ばせば企業は倒産する。それ故、半導体業界には、「マイクロン倒産か!」という激震が走った。

これに対して、マイクロンは2日後の7月5日に、「この影響はマイクロンの年間売上の約1%にとどまる」というニュースリリースを発表した。もし、このニュースリリースが事実なら、17年

この中国ビジネスが51%と書かれた決算報告書は虚偽ということになる。実際に、生産・販売中止命令が出た7月3日に5%下落した株価は、ニュースリリースが出た7月5日は3.6%高となった。どちらにしても、経営陣は退陣ど

倒産するのかもしれない。ならば、その真相が明らかになった。中国の裁判所が生産・販売を中止した約30品目には、単品のDRAMやNANDが含まれていない。30品目のほとんどが、マイクロンが独自に生産しているモジュール製品で、その総額は(マイクロンが発表した通り)全売上高の1%にすぎないということである。

よくよく考えてみると、マイクロンにDRAMの生産・販売を停止されたら、困るのは、中国で「世界の工場」となったホンハイである。中国が、自分で自分の首を絞めるようなことをするわけがない。

結局、この騒動の本質は、米中ハイテク貿易摩擦にある。つまり、中国が沽券にかけて米国にピンタを張らなくてはならなかったことが、その根底にある。そこで、噴飯ものの判決を出し、半導体業界を驚かせたのだ。何とも人騒がせな話であることか!

(微細加工研究所・所長)